

企画一資料 2

令和 8 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

企画経済委員会

総 合 企 画 部

目 次

1	持続可能な活力ある地域づくりの推進 【総合政策課／SDGs推進課／地域振興課】	企画	1
2	地域の魅力を生かした移住定住の促進 【地域振興課】	企画	2
3	多文化共生の推進 【外国人活躍・共生社会推進課】	企画	3
4	未来の働き方「働いてもらい方改革」の推進 【未来創成課】	企画	4
5	ふたつのふるさと（海・山の防災交流）事業の推進[政策オリンピック] 【未来創成課】	企画	5
6	未来のエネルギー創出・活用と未来の山林活用 【未来創成課】	企画	6
7	デジタル・トランスフォーメーションの推進 【デジタル戦略推進課】	企画	7
8	県・市町村のDXを推進するデジタル基盤の整備 【デジタル戦略推進課／情報システム課】	企画	8

所 属	総合企画部総合政策課			令和8年度担当所属名
係 名	企画調整係	内線	2514	総合企画部総合政策課
所 属	総合企画部 SDGs 推進課			
係 名	企画連携係／SDGs 推進係	内線	2531	
所 属	総合企画部地域振興課			令和8年度担当所属名
係 名	地域振興係	内線	2541	同左

持続可能な活力ある地域づくりの推進

1 事業費 207,070（前年度 228,345）

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 25,485 補助金 188,550

一般財源 181,585 委託料 17,342

2 背景・事業目的

「安心」と「ワクワク」があふれ、持続可能な活力ある地域づくりを岐阜県全体で進めていくため、若者・女性に選ばれるサステナブルな経営に取り組む企業への支援や、未来の岐阜県を考える飛騨美濃合併150周年記念行事の開催等により、地方創生の更なる展開を図る。

3 事業概要

新 (1) 地方創生 SDGs の推進 (50,971 千円) 3月補正

- ・ 県内企業がサステナブルな経営に向けたコンサルティングをセットにした融資を金融機関から受けて、若者・女性に選ばれる企業への変革に取り組む場合、当該コンサルティングに係る経費を支援する。
 - ・ 補助率：1/2以内、補助限度額：750千円
- ・ 「働いてもらい方改革」*を含めた若者・女性に選ばれるサステナブルな経営に取り組む企業を「見える化」する新たな制度を創設し、これらの企業の取組を若年層向けに SNS など様々な媒体を活用して効果的に PR する。

*働いてもらい方改革

働く人の目線に立ち、柔軟で働きやすい環境を整えることで、「労働力確保」と「生産性向上」を同時に実現することを目指す取組

新 (2) 飛騨美濃合併150周年記念行事の開催 (6,099 千円)

令和8年は、現在の岐阜県が誕生した明治9年から150周年という節目の年に当たることから、これを契機として、岐阜県の魅力を知り、未来の岐阜県を考える場とするため、記念行事を開催する。

(3) 岐阜県市町村支援補助金 (150,000 千円)

「人やモノが集まる岐阜県」づくりを推進するため、市町村等が意欲的、先導的に実施する取組を支援する。

- ・ 補助率：1/2以内、補助限度額：20,000千円

(支援事業の区分により異なる)

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○総合政策推進費 総合政策調整費

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費 地域活性化推進費

所 属	総合企画部地域振興課		
係 名	移住定住係	内線	2541

地域の魅力を生かした移住定住の促進

1 事業費 113,017 (前年度 110,848)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	36,266	補助金	54,400
一般財源	76,751	委託料	50,301

2 背景・事業目的

地方移住に対する関心が高い都市部の若者に対して、本県の魅力を広く発信し、移住を促す施策を実施することで、地域の将来を支える人材の確保を図る。

3 事業概要

(1) 移住交流拠点を核とした相談対応と情報提供 (58,617 千円)

三大都市圏の移住交流拠点を核として、きめ細かな相談対応を行うとともに、移住先としての本県の魅力や移住のリアルな情報を発信する移住セミナー及びフェアを開催する。

(2) 県外からの移住者に対する移住経費等支援 (54,400 千円) 3月補正

- ・ 東京圏※から移住し就業する方等に対し、移転等に要する経費を補助する。
 - ・ 補助対象者：東京圏から移住し、県内中小企業等に就業する又は移住元の業務を引き続きテレワークで行う方
 - ・ 補助上限額：テレワーク以外 世帯 1,000 千円、単身 600 千円
テレワーク 世帯 500 千円、単身 300 千円
(18 歳未満の世帯員を帯同する場合に 300 千円/世帯を加算)

※東京圏
東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 の 1 都 3 県

- ・ 大学・大学院卒業後に東京圏から移住・就職する学生に対し、県内企業への就職活動等に参加するための交通費、県内へ移住するための移転費を補助する。
 - ・ 補助対象者：東京都内に本部がある大学又は大学院の学生
 - ・ 補助上限額：交通費 11 千円
移転費 最低限の実費であることが証明できる場合は実費
(証明できない場合は 81,500 円以内の額)

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費 地域活性化推進費

所 属	総合企画部外国人活躍・共生社会推進課		
係 名	外国人活躍推進係／多文化共生係	内線	2561

多文化共生の推進

1 事業費 29,929 (前年度 26,923)

	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	14,544	委託料 23,375
	一般財源	11,385	補助金 5,100
	その他	4,000	

2 背景・事業目的

外国人県民の増加や外国人を取り巻く環境の変化を踏まえて、岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針の改定を進めるとともに、日本語教育の体制づくりの推進、多文化対応防災への理解促進等により多文化共生社会の実現を図る。

3 事業概要

新(1) 「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」の改定に向けた実態調査 (5,800千円)

「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」の改定に向けて、県民や外国人、外国人雇用事業所に、多文化共生に対する意識や外国人の生活実態、事業所における生活支援の取組状況等を調査して、今後の多文化共生施策の方向性を検討する。

(2) 日本語教育の総合的な体制づくりの推進

・日本語学習支援センターを核とした学習環境整備 (16,873千円)

「岐阜県日本語学習支援センター」を拠点として、地域日本語教室の運営支援や日本語教育人材の育成等により、外国人の日本語学習環境を整備するとともに、県民に対して「やさしい日本語」の普及啓発を行う。

・日本語教室を設置する市町村や企業等への支援 (5,100千円)

新たに地域日本語教室を設置する市町村や企業等に対して、開設及び運営に係る経費の補助や専門家の派遣を行う。

・補助率：1/2以内

・補助限度額：1教室あたり300千円

(3) 地域での助け合いを目指した「多文化対応防災」※の充実

(2,156千円) **3月補正**

言葉や文化の違いを有する外国人県民のための防災講座や、災害時に言語の違いや文化的背景等を考慮して外国人県民をサポートする「外国人防災リーダー」等の育成研修を実施する。

※多文化対応防災

外国人県民の言語の違いや文化的背景等を考慮して、日本における防災や災害対応について理解の促進を図るなど、外国人を日本の一般的な防災対策に繋げる取組。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費 多文化共生推進事業費

所 属	総合企画部未来創成局未来創成課		
係 名	第一係	内線	2714

新 未来の働き方「働いてもらい方改革」の推進

1 事業費	5,902 (前年度 0)
	【財源内訳】
	【主な用途】
国庫	3,830 委託料 4,800
一般財源	2,072

2 背景・事業目的

「働いてもらい方改革」*を幅広い業種に浸透させるため、経営者の意識改革につながる異業種・企業間交流を推進するとともに、企業や求職者など幅広い層に向けた普及啓発を行う。

*働いてもらい方改革

働く人の目線に立ち、柔軟で働きやすい環境を整えることで、「労働力確保」と「生産性向上」を同時に実現することを目指す取組

3 事業概要

(1) 異業種・企業間交流の推進 (3,751 千円)

幅広い業種の経営者の意識改革につなげるため、「働いてもらい方改革」導入への関心を持つ企業経営者等を対象に、優良事例に関するセミナーや他業種の経営者と意見交換ができる異業種交流会(勉強会)を開催する。

(2) 「働いてもらい方改革」の普及啓発 (2,151 千円)

- ・ 「働いてもらい方改革」の浸透を図るため、経済団体や関係機関と連携して出前講座を実施し、企業経営者の意識改革を推進する。
- ・ 県主催イベント(就職フェア等)等で、「働いてもらい方改革」や県内優良事例のPRを行い、企業や求職者などのターゲット別に、幅広い普及啓発を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○ 総合政策推進費 総合政策推進諸費

所 属	総合企画部未来創成局未来創成課		
係 名	第二係	内線	2716

ふたつのふるさと（海・山の防災交流）事業の推進 [政策オリンピック]

1 事業費	6,000	(前年度	4,000)
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	2,005	補助金 6,000
	一般財源	3,995	

2 背景・事業目的

人口減少の一因である若者の流出が進む中、将来の関係人口を増やすとともに流出を防ぐためには、幼少・学童期に他地域を知り、自らの故郷を知る体験は極めて重要といえる。

このため、県外の小中学生が岐阜県を「もうひとつのふるさと」と感じられるような宿泊・交流・防災体験を県内の小中学生と実施し、関係人口の創出・拡大と共に南海トラフ地震などの有事の発生時の新たな関係構築につながる交流を図る。

3 事業概要

ふたつのふるさと（海・山の防災交流）事業（6,000千円）3月補正

市町村から募集した「県外小中学生との宿泊・交流・防災体験を一体で実施する事業」のうち、優れた提案に対して交流活動費を補助する。

事業実施後に、成果報告会の開催等を通じてノウハウや成果を取りまとめ、他市町村への横展開を図る。

[補助率] 10/10（上限額 2,000 千円×3市町）

実施予定市町村	交流の相手方	交流時期(予定)
七宗町	静岡県松崎町	6月頃
山口市	福井県福井市	7月頃
	愛知県南知多町	10月頃
中津川市	愛知県名古屋市	9月頃

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費 (明細書事業名) ○総合政策推進費 総合政策推進諸費

所 属	総合企画部未来創成局未来創成課		
係 名	第三係	内線	2718

未来のエネルギー創出・活用と未来の山林活用

- 1 事業費 7,427 (前年度 0)
- | | |
|------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 2,909 | 委託料 5,818 |
| 一般財源 4,518 | |

2 背景・事業目的

木くずや牛ふん堆肥など、農山村地域が有するバイオマス資源を加圧・加熱することで作られる固形燃料「バイオコークス」の普及推進に向けた取組を進める。また、バイオコークスの原材料となる森林整備の妨げとなっている所有者不明山林問題※の解決を目指す。

※所有者不明山林問題

登記簿上所有者がすぐに判明しない、または判明しても所有者の所在が分からず連絡がつかない山林があることによって、森林の整備・活用が妨げられる問題

3 事業概要

新 (1) バイオコークスの普及推進 3月補正

○バイオコークス普及推進のための実証実験等 (5,337 千円)

- ・ 牛ふん堆肥を活用したバイオコークスのコスト低減に際し課題となる、牛ふん堆肥の効率的な乾燥手法の確立に向け実証実験を行う。
- ・ 収穫後に畑に残る野菜の葉や茎、下水汚泥など新たな原材料によるバイオコークス製造の検討を進めるため、その組成分析を行う。

○バイオコークス PR のための展示会への出展 (2,090 千円)

本県の地域資源を活用したバイオコークスを全国の企業に発信するため、環境系展示会としては国内最大規模である「エコプロ」へ出展し、バイオコークスの有用性を PR する。

(2) 所有者不明山林問題解決に向けた取組

所有者不明山林問題の解決に向けた新制度の創設に向け、課題を共有する隣接県と研究を進めるとともに、国への共同提案も視野に入れた取組を進める。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○総合政策推進費	総合政策推進諸費	

所 属	総合企画部未来創成局デジタル戦略推進課		
係 名	政策調整係／デジタル推進係／市町村支援係	内線	2722／2724／2725

デジタル・トランスフォーメーションの推進

1 事業費 89,036 (前年度 126,169)

【財源内訳】

一般財源 89,036

【主な使途】

委託料 60,173

補助金 20,000

2 背景・事業目的

DX 推進に向け、喫緊の課題であるデジタル人材の育成・確保に取り組みむとともに、デジタル技術を活用した地域課題解決を推進する。

3 事業概要

(1) DX 推進に向けたデジタル人材の育成・確保

○地域を担うデジタル人材の育成支援 (4,750 千円)

社会人に求められる知識習得やリスキリングを支援するため、国家試験対策講座や AI をはじめとした DX に関する研修を実施する。

○県行政の DX を推進する中核人材の育成 (6,168 千円)

- ・ 庁内のデジタル基盤の整備・運用等を担う職員を、民間の IT ベンダー等が主催する専門研修に派遣し、庁内の DX を主導する高度専門人材として育成を図る。

新・ 庁内各部署の DX を推進する人材を育成するため、多岐に渡る DX やデジタルツールの基礎知識を効率的に習得可能なオンデマンド研修を実施する。

○専門人材の派遣による市町村への伴走支援 (39,574 千円)

市町村の DX 計画策定、業務見直し、生成 AI 導入、行政手続オンライン化等を支援するため、ニーズに応じたデジタル人材を派遣する。

(2) デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた支援

・ぎふ地域 DX 推進補助金 (20,000 千円)

デジタル技術を活用したサービスの実証、業務効率化等、市町村による地域課題解決に資する取組を支援する。

[補助率] 1 / 2 (上限 3,000 千円など)

・県内 DX 推進のためのワンストップ支援 (18,544 千円)

総合相談窓口「ぎふ DX 支援センター」において、県庁内・市町村・民間からの DX に係る相談をワンストップで支援する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○情報化推進費	情報施策推進費	
	○システム管理費	システム開発推進費

所 属	総合企画部未来創成局デジタル戦略推進課		
係 名	デジタル推進係	内線	2724
所 属	総合企画部未来創成局情報システム課		
係 名	情報システム係／地域情報化係	内線	2731／2732

県・市町村のDXを推進するデジタル基盤の整備

1 事業費 2,037,709 (前年度 1,323,092)

【財源内訳】

【主な使途】

諸収入	449,230	委託料	962,939
一般財源	1,588,479	備品購入費	737,282

2 背景・事業目的

「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」に基づき行政のデジタル化・DXを推進し、業務効率化とワークライフバランスを両立する働きやすい県庁づくりを進める。

3 事業概要

新 (1) 生成AI活用による業務の効率化 (9,874千円)

会計事務等に関する各種規程や業務マニュアル等をデータベース化し、職員からの内部事務に対する問合せに生成AIが回答するシステムを導入する。

(2) 県・市町村が共同利用可能なセキュリティ基盤の運用 (927,518千円)

高度なセキュリティ対策を実施する「岐阜県情報セキュリティクラウド」の機器更新を行い、全市町村と共同利用を行う。

(3) 県職員の柔軟で効率的な働き方の推進 (1,100,317千円)

- 職員用パソコンをノート型からタブレット型へ順次更新することにより、一人一台のパソコンで市内のデスクワークからテレワークまで対応できる環境の整備を進め、業務効率化とワークライフバランスを促進する。
- RPA (事務自動化ソフトウェア) 等の活用により定型事務の自動化を進める。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○情報化推進費	情報施策推進費	
○システム管理費	システム開発推進費	
	行政情報ネットワーク管理費	

商 工 勞 働 部

目 次

1	足元の物価高への対応・賃上げに向けた環境の整備 【商工労働政策課／企業誘致課／県産品流通支援課／地域産業課】	企画 9
2	「働いてもらい方改革」に取り組む事業者の支援 【商工労働政策課／労働雇用課／産業人材課／産業デジタル推進課】	企画 10
3	産業を支える人材の育成・確保・定着 【労働雇用課／地域産業課】	企画 11
4	障がい者・外国人の就労促進 【産業人材課／労働雇用課】	企画 12
5	戦略的な企業誘致の推進 【企業誘致課】	企画 13
6	企業等をつなぐオープンイノベーションの創出 【産業デジタル推進課／産業イノベーション推進課】	企画 14
7	航空宇宙産業の魅力向上・V字成長に向けた支援 【航空宇宙産業課】	企画 15
8	ウェルネス産業等への新規参入支援・サーキュラーエコノミーの推進 【産業イノベーション推進課】	企画 16
9	賑わいを創出するまちづくりへの支援 【商業・金融課／県産品流通支援課】	企画 17
10	地域産業の振興と県産品の販路拡大 【地域産業課／県産品流通支援課】	企画 18

所 属	商工労働部商工労働政策課			商工労働部企業誘致課			商工労働部地域産業課		
係 名	団体支援係	内線	3613	企業誘致・用地対策係	内線	3693	地場産業振興係	内線	3784
		所 属	商工労働部県産品流通支援課			令和8年度担当所属名			
		係 名	県産品企画係		内線	3812	商工労働部地域産業課		

足元の物価高への対応・賃上げに向けた環境の整備

- 1 事業費 2,733,690 (前年度 532,000)
- 【財源内訳】 【主な使途】
- 国庫 2,722,190 補助金 2,733,690
- 一般財源 11,500

2 背景・事業目的

世界経済の先行き不透明感が増す中、多くの中小企業・小規模事業者は物価高騰や人手不足等により、厳しい経営環境に直面している。

そのため、事業者が実施する、事業拡大等の「稼ぐ力」の強化、賃上げや生産性向上につながる省力化投資、設備投資に踏み出す環境整備を後押しすることにより、「強い岐阜県経済」の実現を図る。

3 事業概要

(1) 「稼ぐ力」の強化に取り組む事業者の事業拡大・業態転換等の支援

(1,000,000 千円)

商工会・商工会議所による伴走支援のもと、事業規模拡大や業態転換等に意欲的に取り組む中小・小規模事業者に対し、経費を補助する。

(補助率：1/2～2/3以内、限度額：1,500 千円～5,000 千円)

新 (2) 賃上げ等につながる生産性向上に向けた設備導入支援

(1,500,000 千円)

持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりを推進する中小企業に対し、設備投資に係る費用を補助する。

(補助率：1/2～2/3以内、限度額：30,000 千円)

新 (3) 酒米価格高騰を受けた県内酒蔵に対する支援 (210,690 千円)

酒米価格高騰の影響を受けている県内酒蔵を支援するため、持続的な賃上げにつながる設備投資に対し補助するとともに、令和7年産県産酒造好適米購入に対し補助する。

(設備投資 補助率：2/3以内、限度額：10,000 千円)

(好適米購入 補助率：令和6年産比価格高騰分の1/2相当額)

(4) 中小企業が実施する新市場開拓等に対する支援 (23,000 千円) 3月補正

見本市等の出展をはじめとした幅広いメニューにより、地場産業事業者や組合が行う販路開拓に向けた取組を支援する。

(補助率：1/3～1/2以内、限度額：2,500 千円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (4) 商業振興費	
(明細書事業名) ○小規模事業対策費	小規模事業等指導支援事業費	他	

所 属	商工労働部商工労働政策課			商工労働部労働雇用課			商工労働部産業人材課			商工労働部産業デジタル推進課		
係 名	団体支援係	内線	3613	労働企画係	内線	3663	人材企画係	内線	3681	企画連携係	内線	3725

「働いてもらい方改革」に取り組む事業者の支援

1 事業費 1,082,667 (前年度 500,000)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,066,094	補助金	1,037,122
一般財源	16,573	委託料	44,617

2 背景・事業目的

県内企業が人材確保に苦慮している状況を受け、人手不足の解消と生産性の向上を同時に実現する「働いてもらい方改革」実践に向けて、合同企業展を通じた普及・啓発を行うとともに、DXの推進、業務細分化など「働いてもらい方改革」に取り組む企業を支援する。

3 事業概要

新 (1) 「働いてもらい方改革」取組企業の合同企業展開催 (33,577 千円)

県内企業の「働いてもらい方改革」導入を支援するため、商工会・商工会議所の経営指導員等に向けたセミナーを開催するほか、県内の取組企業を中心とした合同企業展を開催し、岐阜県で働く魅力を発信する。

新 (2) DX人材の育成・確保とDXを活用した多様な働き方支援 (43,392 千円)

業務のDXやAIの活用等をテーマにした研修等を開催して人材育成を図るとともに、専門家による伴走支援を実施し、DX活用による働きやすい環境づくりを進める。併せて、県内情報産業への就業が進むよう、学生向けの普及・啓発を行う。

新 (3) 業務細分化に取り組む事業者支援 (5,698 千円)

業務内容や勤務時間を柔軟かつ最適に設定する業務細分化に取り組む企業を支援するため、成功事例や導入手法等を学ぶシンポジウムやワークショップ、実証事業までを一連で実施する。

(4) 「稼ぐ力」の強化に取り組む事業者の事業拡大・業態転換等の支援 (1,000,000 千円) 【再掲】

商工会・商工会議所による伴走支援のもと、事業規模拡大や業態転換等に意欲的に取り組む中小・小規模事業者に対し、経費を補助する。(補助率：1/2～2/3以内、限度額：1,500千円～5,000千円)

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費	
(明細書事業名) ○労働力確保対策費	県内労働力確保対策費	他	

所 属	商工労働部労働雇用課			商工労働部地域産業課		
係 名	職業能力開発係	内線	3667	地場産業振興係	内線	3784

新 産業を支える人材の育成・確保・定着

1 事業費	34,608 (前年度 0)					
	【財源内訳】			【主な使途】		
	国庫	19,329	委託料	18,717		
	一般財源	15,279	備品購入費	13,156		

2 背景・事業目的

人口減少や後継者不足などから、ものづくり分野をはじめ、地域の産業を支える人材は減少傾向にある。また、産業用ロボットの活用や企業のブランド力向上など、「稼ぐ力」を高める人材も不足している。

そのため、若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりを促進しつつ、そこで働く人材の育成・確保・定着と専門性の向上に向けた取組を行う。

3 事業概要

(1) 多様な働き方の実現に向けた経営者等の研修の実施 (7,030 千円)

多様な人材が、多様な働き方で活躍できる「働いてもらい方改革」を促進するため、労務管理の見直しや業務の標準化の手法等を学ぶ中小企業向け階層別研修（経営者・人事担当者、現場リーダー、女性リーダー、若手・新入社員）を実施する。

(2) 熟練技術者等との交流を通じた次世代の担い手育成

(9,334 千円) **3月補正**

熟練技能者が小中学校を訪問し、ものづくり産業等の魅力を啓発するほか、高校生への技術指導を実施する。また、技能五輪出場を目指す若年技能者の競技力強化に必要な講師の招へい費用等を補助する。

(3) 産業用ロボットを活用する技術者育成の強化 (13,156 千円)

県立国際たくみアカデミーにおけるロボット技術者育成を強化するため、ロボットを活用した生産工程自動化の実習に必要なソフトウェア等の機材を導入する。

(4) 地域産業の中核人材育成支援 (5,088 千円)

地域産業の中核を担う人材の育成と従事者同士のネットワーク形成を図り、共創による地域産業自体の競争力を強化するため、ワークショップ形式の研修を実施する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○新産業育成対策費 産業構造改革推進費事業費 他

所 属	商工労働部産業人材課			商工労働部労働雇用課		
係 名	人材企画係	内線	3681	障がい者就労係	内線	3671

障がい者・外国人の就労促進

1 事業費	144,541 (前年度 130,976)
	【財源内訳】
	国庫 38,149
	一般財源 106,392
	【主な使途】
	委託料 141,418

2 背景・事業目的

障がい者の法定雇用率が引き上げられる中、障がい者が働きやすい職場環境づくりに対する企業の理解促進をはじめ、良質な雇用の拡大に向けた取組が一層求められている。

また、人口減少が進む中、令和9年に外国人材の流動化が予想される「育成就労制度」が施行されるなど、外国人材の獲得競争への対応は待ったなしの状況にある。

そのため、障がい者、外国人材など多様な人材の就労を促進する取組を強化する。

3 事業概要

新 (1) 障がい者の「働いてもらい方改革」の推進 (10,700千円)

障がい特性に応じた多様な働き方や能力を發揮できるようにするための企業向けセミナーや、一般就労を促進する企業、障がい者及び支援機関による情報交流会等を開催する。

(2) 障がい者の就労・職場定着支援 (105,452千円)

障がい者雇用企業支援センターにおいて、企業に対する障がい者雇用に関する助言や、企業内支援者の養成講座等を実施する。

また、障害者就業・生活支援センターにおける短期の職場実習のほか、県独自の支援員による就職先企業の開拓、専門的な知識に基づいた精神障がい者向けの就労・職場定着支援を実施する。

(3) 外国人材を活用する企業向け支援の強化 (26,044千円)

- 外国人材の活用に関するセミナー開催、相談窓口をはじめとした伴走支援、ウェブによる情報発信を実施する。

新・ 首都圏在住の外国人留学生を対象とした合同企業展を開催する。

(4) 市町村等関連団体との連携に向けた勉強会の開催 (2,345千円) **3月補正**

外国人労働者に関する情報の共有や企業及び各団体の外国人県民支援施策の連携を図るため、県、岐阜労働局、市町村、商工団体等による勉強会を開催する。

(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○中高年齢者等雇用促進費	障害者雇用促進事業費	他

所 属	商工労働部企業誘致課		
係 名	企業誘致・用地対策係／立地支援係	内線	3693／3694

新 戦略的な企業誘致の推進

1 事業費 1,513,200 (前年度 0)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,503,658	補助金	1,500,000
一般財源	9,542	委託料	4,900
		使用料	3,300

2 背景・事業目的

「強い岐阜県経済」の実現のため、単に企業を数多く誘致するだけでなく、若者や女性をはじめとした従業員の目線で働きたいと思う企業を増やしていく必要がある。そのため、今後は、企業に寄り添った「マンツーマン型支援」を行うとともに、持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりを推進する中小企業が新たに行う投資に対する支援を行うことにより、県が推進する「働いてもらい方改革」に理解のある企業を誘致、支援していく。

3 事業概要

(1) 地方分散に向けた企業誘致の推進 (13,200 千円) **3月補正**

首都圏や関西圏に本社を置く企業への訪問や海外関係者を招いた見学会等を行う。併せて、ネットリサーチや信用調査会社、マーケティング関連企業を活用した多角的なニーズ調査や首都圏等で開催される企業展覧会により、新たな立地企業の掘り起こしを図るとともに、「マンツーマン型支援」による誘致を実施する。

(2) 賃上げ等につながる生産性向上に向けた設備導入支援

(1,500,000 千円) **【再掲】**

持続的な賃上げにつながる生産性向上や新たな働く環境づくりを推進する中小企業に対し、設備投資に係る費用を補助する。

(補助率：1/2～2/3 以内、限度額：30,000 千円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (5) 企業立地対策費
(明細書事業名) ○ 企業誘致等活動費	企業誘致活動費	企業立地促進助成事業費

所 属	商工労働部産業デジタル推進課			商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	企画連携係	内線	3725	スタートアップ推進係	内線	3749

企業等をつなぐオープンイノベーションの創出

1 事業費 70,450 (前年度 12,896)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	35,179	委託料	60,198
一般財源	35,271	補助金	10,000

2 背景・事業目的

企業の成長に欠かせない新たな製品・サービスの開発や、自治体が抱える地域課題の解決には、県内企業や自治体等が連携し共創するオープンイノベーションの手法を取り入れることが効果的である。

そのため、開設30年を迎える「ソフトピアジャパン（産業集積拠点）」の強みを生かし、ネットワークの強化・支援体制の充実を図るとともに、社会的な課題を企業の成長エンジンに転換するスタートアップと県内企業・自治体との連携を促進する。

3 事業概要

新 (1) ソフトピアジャパンを中心としたイノベーションの推進

(43,635千円) **3月補正**

情報関連やベンチャー等の企業が集積するソフトピアジャパンを中心に、企業間の連携を深める交流事業や、県内IT企業と連携した情報ツールの導入支援などを実施する。また、企業が新商品を開発するために利用できる、ものづくり体験施設に最新かつ多様な機器を整備する。

(2) 県内企業とスタートアップとのオープンイノベーションの促進

(12,896千円) **3月補正**

スタートアップとのオープンイノベーションに取り組む県内企業の拡大を図るため、連携手法を学ぶセミナーの開催に加え、連携に向けた課題の整理・明確化やスタートアップとのマッチングなどを支援する。

新 (3) 市町村等とスタートアップとの官民連携の促進 (13,919千円)

3月補正

スタートアップの技術やビジネスモデルを、地域課題の解決に活用するため、県や市町村が抱える課題を明確化し、課題解決を図るスタートアップとの連携体制の構築や実証事業などを支援する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (2) 中小企業振興費
(明細書事業名) ○ソフトピアジャパン推進費	ソフトピアジャパン運営費	
(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	地場産業・モノづくり振興対策費	

所 属	商工労働部航空宇宙産業課		
係 名	産業振興係／企画連携係	内線	3762／3765

航空宇宙産業の魅力向上・V字成長に向けた支援

1 事業費	143,790 (前年度 0)
	【財源内訳】
	国庫 61,705
	諸収入 887
	一般財源 81,198
	【主な使途】
	委託料 52,831
	補助金 70,065

2 背景・事業目的

航空宇宙産業は今後大きな成長が期待されている一方、県内の企業では人材が不足しており、成長のチャンスを逸する懸念がある。

そのため、企業の魅力向上、人材育成・確保に向けた取組を強力に支援するとともに、様々な分野から宇宙産業への参入を促し、宇宙産業を本県の基幹産業へと押し上げるための礎を築く。

また、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を最大限に活用するなど、あらゆる世代へ航空宇宙産業の魅力を発信し、人材確保につなげる。

3 事業概要

新 (1) 航空宇宙関連企業の魅力向上・新分野への進出に向けた支援 (62,065 千円) 3月補正

航空宇宙分野の専門家伴走のもと、魅力向上に努める企業の先導的な取組、宇宙などの新分野に向けた新たな技術・製品の開発、販路拡大などを総合的に支援する。また、効果の高い取組をセミナー等で発信し、航空宇宙業界全体の魅力向上・人材確保を図る。

新 (2) GIFU スペースビジネス協議会を核とした宇宙ビジネス参入・宇宙産業人材育成支援 (34,453 千円) 3月補正

協議会を核とした会員内外の交流やマッチング、ビジネスカンファレンス開催等により、様々な分野からの宇宙産業参入に向けた取組を支援するほか、地域の産学が連携して宇宙産業に関する講座を実施する。

新 (3) あらゆる世代をターゲットとした魅力発信による航空宇宙産業人材の確保 (47,272 千円) 3月補正

子どもから大人まで幅広く航空宇宙の魅力伝える岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に、県内企業の「強み」「魅力」を発信するコーナーを新設するほか、保護者向け見学ツアーの開催、高校生向け出前講座の実施など、あらゆる世代をターゲットに県内航空宇宙関連企業の魅力を発信する。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費 航空宇宙産業対策推進費

所 属	商工労働部産業イノベーション推進課		
係 名	大学連携・産業支援係／イノベーション推進係	内線	3747／3743

ウェルネス産業等への新規参入支援・サーキュラーエコノミーの推進

1 事業費 118,153 (前年度 77,669)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	56,983	補助金	72,436
一般財源	61,170	備品購入費	33,102

2 背景・事業目的

健康づくりにおいて関心が高いウェルネス※製品（健康食品や健康器具等）や各種リサイクル材料を用いた製品は、市場の成長が見込まれる。

そこで、ウェルネス産業等への新規参入に向けて、福祉現場、医療機関、メーカー等とのマッチングのほか、スタートアップとの連携強化を図るとともに、リサイクル材料・製品に関する研究に取り組む。また、大学等の技術シーズ活用、連携強化や、試験研究機関の伴走支援により、県内製造業の新製品開発・試作開発を支援する。

※ウェルネス：運動、栄養、メンタルケアなど心身の健康維持・向上のための取組

3 事業概要

新 (1) 市場拡大が見込まれるウェルネス産業等への新規参入支援 (16,311千円) 3月補正

県産業経済振興センターに、医療福祉機器開発の専門知識を有するコーディネーター2名を配置し、介護福祉施設や医療機関等とのマッチングや相談対応により、県内製造業のウェルネス産業等への新規参入と事業拡大を支援する。

(2) スタートアップ等との連携によるイノベーションの推進 (28,563千円) 3月補正

ヘルスケアやウェルネス産業に取り組む企業が参画するヘルスケア産業推進ネットワークとスタートアップ等との交流会を開催するなど連携を強化する。また、革新的な製品開発や販路開拓に要する経費を補助する。

(補助率：1/2以内 限度額：試作180万円、製品化1,000万円、海外展開100万円)

新 (3) リサイクル材料等の活用によるサーキュラーエコノミーの推進 (41,235千円) 3月補正

試験研究機関において、プラスチック、炭素繊維、陶磁器などのリサイクル材料の活用拡大を図る研究を行うとともに、県オリジナル乳酸菌を用いたフードロス削減のための食品開発などを行う。

(4) 伴走支援によるイノベーションの創出支援 (32,044千円) 3月補正

大学等の技術シーズや企業の開放特許を活用し、試験研究機関の伴走支援のもと、技術の高度化や新製品開発等に取り組む中小企業に対し、試作や現場実装のための機器導入などの費用を補助する。(補助率：1/2以内 限度額：試作100万円、実証1,000万円)

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費	技術開発支援費	他

所 属	商工労働部商業・金融課			所 属	商工労働部県産品流通支援課			令和8年度担当所属名
係 名	商業振興係	内線	3645	係 名	県産品企画係 国内展開係	内線	3812 3814	商工労働部地域産業課

新 賑わいを創出するまちづくりへの支援

1 事業費	27,576 (前年度 0)		
	【財源内訳】		【主な使途】
	国庫	12,783	委託料 22,567
	一般財源	14,793	補助金 3,000

2 背景・事業目的

空き店舗の増加、後継者不足など、中心市街地を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある一方、若者等からの出店ニーズが高まるなど中心市街地の価値は再評価されつつある。

こうした状況を踏まえ、中心市街地の賑わい創出に向け、遊休不動産の活用促進につながる取組を支援するほか、県産品の魅力を高め、広くアピールすることで、中心市街地への誘客を図り、更なる賑わいを創出する。

3 事業概要

(1) 中心市街地における遊休不動産の積極的な利活用の支援

(3,000千円) **3月補正**

まちづくり会社がサブリースを実施する場合に、物件を利用可能な状態にするための改修費の一部を市町村とともに補助する。

(補助率：1/3以内、限度額：1,000千円)

(2) 県を代表する新たな名品の開発 (16,180千円) **3月補正**

通年販売できる土産品のアイデアを県内事業者から募集し、専門家の伴走支援のもと商品化を支援する。

(3) 新たな岐阜ブランドの創出 (8,396千円) **3月補正**

新たな岐阜ブランドを創出するため、ブランディングに強みのある企業とのタイアップにより、県産品の付加価値向上と競争力強化を図る。

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○流通改善指導費 中小商業活性化支援事業費
(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (4) 商業振興費 (明細書事業名) ○国内販路拡張対策費 県産品販売促進費 他

所 属	商工労働部地域産業課		所 属	商工労働部県産品流通支援課		令和8年度担当所属名
係 名	地場産業振興係 伝統産業振興係	内線 3784 3786	係 名	国内展開係 海外展開係	内線 3814 3816	商工労働部地域産業課

地域産業の振興と県産品の販路拡大

1 事業費	50,316 (前年度 0)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 22,907	委託料 44,256
	一般財源 27,409	補助金 3,000

2 背景・事業目的

伝統産業をはじめとする地域産業は、人口減少に加え、生活様式の大きな変化による需要低迷や安価な輸入品の増加などにより厳しい状況に置かれている。こうした中、地域産業が持続的に発展するためには、伝統工芸品等の県産品の魅力向上に伴うブランド力の強化、人材育成、新たな販路拡大など競争力強化の取組が不可欠である。

そのため、伝統的工芸品の購入等に対する支援や、総合的な人材育成の推進のほか、国内外に向けた販路拡大など積極的な取組を行う事業者を支援する。

3 事業概要

新 (1) 展示及び建材としての利用に係る伝統的工芸品の購入への支援 (3,000千円) **3月補正**
 伝統的工芸品の魅力発信のため、県内の宿泊施設や商業施設等が伝統的工芸品を展示用や内装・建築工事の建材として購入する際の経費を支援する。(補助率：1/2以内、限度額：300千円～3,000千円)

新 (2) 地域産業の中核人材育成支援 (5,088千円) **【再掲】**
 地域産業の中核を担う人材の育成と従事者同士のネットワーク形成を図り、共創による地域産業自体の競争力を強化するため、ワークショップ形式の研修を実施する。

新 (3) 近隣県等と連携した県産品販路拡大の支援 (25,747千円) **3月補正**
 国内市場での販路拡大を推進するため、近隣県との事業連携を進めるほか、高品質な商品を取扱う店舗の強みを生かした共同プロモーションを実施する。

新 (4) 県内企業の海外展開に向けた取組の支援 (11,960千円) **3月補正**
 東南アジア等新たな市場へ挑戦したい県内中小事業者を対象に、事業者の経験に応じた海外販路拡大に向けたセミナーや、バイヤー等との商談会を実施する。

新 (5) 次世代を担う若者等との交流を通じた小規模事業者への支援 (4,521千円) **3月補正**
 次世代を担う若者の視点を事業者の商品企画に取り入れるため、事業者やバイヤー等が若者と直接対話する座談会や異業種交流会等を開催する。

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○業種別振興対策費	業種別振興対策費	他

観光文化スポーツ部

目 次

1	豊富なアウトドア資源を活用した誘客プロモーションの展開 【観光誘客推進課】	企画 19
2	地域資源をストーリーでつなぎ合わせた周遊型観光の促進 【観光資源活用課／観光誘客推進課】	企画 20
3	大河ドラマ等を契機とした「ロケツーリズム」の推進 【観光資源活用課】	企画 21
4	持続可能な観光地域づくりの推進 【観光文化スポーツ政策課／観光資源活用課】	企画 22
5	観光人材の確保・定着に向けた支援 【観光文化スポーツ政策課】	企画 23
6	武士道精神や和の心に触れる「武道ツーリズム」の展開 【観光資源活用課／地域スポーツ課】	企画 24
7	世界から選ばれるインバウンド誘客プロモーションの展開 【観光誘客推進課】	企画 25
8	国際交流の深化・拡大 【国際交流課】	企画 26
9	誰もが文化・芸術に触れ親しめる機会の創出 【文化創造課】	企画 27
10	県有文化施設における賑わいの創出 【文化伝承課】	企画 28

1 1	伝統芸能の国内外への魅力発信 【文化創造課】	企画 2 9
1 2	次世代を担う若者への伝統文化の継承・支援 【文化伝承課】	企画 3 0
1 3	「クリスタル国スポ岐阜 2027」の開催 【地域スポーツ課】	企画 3 1
1 4	アジア大会を活用した魅力発信とスポーツへの興味関心の向上 【地域スポーツ課】	企画 3 2
1 5	大規模スポーツイベントなどの積極的な誘致 【地域スポーツ課】	企画 3 3
1 6	障がい者の活躍を広げるパラスポーツの普及・推進 【地域スポーツ課】	企画 3 4
1 7	全国や世界を目指すアスリートの競技力向上 【競技スポーツ課】	企画 3 5

所 属	観光文化スポーツ部観光誘客推進課		
係 名	国内誘客係	内線	3959

新 豊富なアウトドア資源を活用した誘客プロモーションの展開

1 事業費	100,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	43,597	委託料 99,295
	一般財源	56,403	

2 背景・事業目的

本県は、豊かな自然環境のもと、四季を通じて多様な自然アクティビティを楽しめる地域であるとともに、西日本最大級のスキー場や日本有数のキャンプ場に加え、関連用品店などの事業者も多く、国内でも屈指のアウトドアエリアである。

また、本県には温泉などの「健康」や「癒し」につながる地域資源も多く、「観光」や「アウトドア」との親和性が高いものの、これら一つ一つが個別のPRに留まっているのが現状である。

このため、関係事業者と連携した一体的なプロモーションを展開し、アウトドアの魅力にあふれる県として全国的な認知度向上及び誘客促進を図る。

3 事業概要

豊富なアウトドア資源を活用した誘客プロモーションの展開

(100,000 千円) **3月補正**

- ・ 本県の豊富なアウトドア資源に加え、親和性の高い健康や癒しを取り入れたブランディング戦略やキャッチコピー、ロゴなどの共通デザインを作成し、関係事業者と一体的なプロモーションを展開する。
- ・ アウトドアに関する情報や特典を掲載したキャンペーン冊子及びウェブ特設ページを作成する。
- ・ 旅行会社や交通事業者、アウトドア体験事業者、アウトドア関係企業等と連携した旅行商品の造成、販売促進を実施する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	

所属	観光文化スポーツ部観光資源活用課			令和8年度担当所属名
係名	観光コンテンツ係	内線	3932	観光文化スポーツ部観光企画課
所属	観光文化スポーツ部観光誘客推進課			令和8年度担当所属名
係名	誘客政策係／海外誘客係	内線	3955	同左

地域資源をストーリーでつなぎ合わせた周遊型観光の促進

1 事業費	101,290 (前年度 60,009)			
	【財源内訳】	【主な用途】		
	国庫	30,000	補助金	48,000
	使用料及び手数料	25	委託料	43,156
	一般財源	71,265		

2 背景・事業目的

本県には、下呂温泉や白川郷の合掌造り、飛騨高山の古い町並みなど世界に誇る観光地が数多くあるものの、観光客は一定の地域に集中し、一人当たりの旅行消費単価が全国平均よりも低く、またこれら観光地が岐阜県にあるとの認知度の低さも課題となっている。

そのため、「歴史」や「文化」など、本県が誇る地域資源をストーリーでつなぎ、「岐阜県」の名とともに発信することで認知度向上を図りつつ、県全域への誘客や周遊滞在・消費拡大を促す。

3 事業概要

新 (1) 地域資源をストーリーでつなぐ周遊観光の取組への支援 (48,000 千円)

3月補正

本県が誇る地域資源を歴史や自然、文化、食などのストーリーでつなぎ、線や面で展開する、市町村や観光事業者などによる観光振興の取組を支援する。

[補助率：1/2以内、補助限度額：5,000 千円]

(2) 観光消費拡大に向けたインバウンド高付加価値化の推進

・高付加価値体験商品「Discover GIFU」のプロモーション

(41,290 千円)

高付加価値な着地型体験商品「Discover GIFU」の販路拡大に向け、欧米豪を中心とした旅行博・商談会等でのプロモーションを実施する。

新 ・異分野と連携した高付加価値体験コンテンツの造成 (5,000 千円)

3月補正

インバウンドの多様なニーズに対応するため、農業・林業等の異分野とも連携し、「Discover GIFU」の更なる充実を図る。

新 ・高付加価値旅行ガイドドライバーの育成 (7,000 千円) 3月補正

インバウンドにとって地方旅行でネックとなる二次交通の課題解決に向け、本県の魅力を的確に伝えることができる「外国語観光ガイド兼ドライバー」を育成する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	観光文化スポーツ部観光資源活用課	令和8年度担当所属名		
係 名	観光コンテンツ係	内線	3932	観光文化スポーツ部観光企画課

大河ドラマ等を契機とした「ロケツーリズム」の推進

- 1 事業費 10,000 (前年度 3,700)
- | | |
|-------------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 10,000 | 委託料 9,758 |

2 背景・事業目的

映画、ドラマなどのロケ地やモデル・舞台となった場所は、戦略的なプロモーションや地元の受け入れ態勢を整えることで継続的な観光誘客につながり、また、周辺地域における地域資源の発見、磨き上げ、活用、再認識といった魅力向上も期待できる。

そのため、観光振興と地域の活性化に大きく寄与する「ロケツーリズム」*を推進し、更なる誘客や周遊滞在・消費拡大につなげる。

3 事業概要

大河ドラマ等を契機とした「ロケツーリズム」の推進 (10,000 千円)

- 大河ドラマ「豊臣兄弟！」(NHK)を契機とした誘客プロモーションを行うとともに、県内ゆかりの地・武将を特設ウェブページやSNS、パネル展示等で紹介する。
- 人気を博したTVドラマ「VIVANT」(TBS)の続編が県内で撮影されるなど、県内における映像作品の撮影誘致・支援の成果をロケツーリズムにつなげられるよう、ロケ地マップの作成や案内板の設置など、来訪者の満足度を向上させる受け入れ態勢を整備する。
- 本県の魅力的な撮影候補地の情報を発信し、映画、ドラマなどの撮影誘致・支援を行う。

※ロケツーリズム

映画・ドラマのロケ地を訪ね、風景と食を堪能し、人々の“おもてなし”に触れ、その地域のファンになること

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	観光文化スポーツ部観光文化スポーツ政策課			令和8年度担当所属名
係 名	政策企画係／サステナブル・ツーリズム推進係	内線	3915	観光文化スポーツ部観光企画課
所 属	観光文化スポーツ部観光資源活用課			
係 名	観光コンテンツ係	内線	3932	

持続可能な観光地域づくりの推進

1 事業費 89,131 (前年度 87,337)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 48,634 補助金 60,000

一般財源 40,497 委託料 25,716

2 背景・事業目的

世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりを全県へと拡大し、周遊化を図るため、地域の国際認証等取得に向けた取組や、観光に欠くことのできない宿泊施設の持続可能な取組を促進するとともに、地域の体験型広域周遊観光づくりを推進する。

3 事業概要

新 (1) 「岐阜県観光戦略（仮称）」の策定（696千円）

本県の観光振興策を総合的に推進するため、関係者との意見交換を踏まえて、「岐阜県観光戦略（仮称）」を策定する。

(2) 国際認証等取得に取り組む地域への支援（50,000千円）

持続可能な観光の国際認証等取得に向け、魅力向上、受入環境整備、オーバーツーリズム対策など、地域が一体となった取組を支援する。[補助率：2/3、1/2以内、補助限度額：5,000千円]

新 (3) 持続可能な観光の普及啓発や人材育成、専門家の派遣（3,859千円）

地域における持続可能な観光の国際認証等取得に向けた意識醸成や理解を深めるための人材育成セミナーを開催するほか、地域の課題に応じた専門家等を派遣し伴走支援する。

新 (4) 宿泊事業者の国際認証等取得やサステナブルな取組の促進

(10,000千円)

宿泊事業者の国際認証等取得やサステナブルな取組を促すセミナーを開催するとともに、宿泊予約サイト等と連携したサステナブルな宿泊プランの造成・販売促進を行う。

新 (5) 木曽川中流域を中心とした体験型広域周遊観光づくり（24,576千円）

3月補正含む

木曽川中流域エリアを中心に、観光・文化・スポーツが融合した体験型コンテンツの造成などによる広域周遊観光づくりやサイクルツーリズムを推進する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費
観光開発促進費

所 属	観光文化スポーツ部観光文化スポーツ政策課	令和8年度担当所属名
係 名	サステイナブル・ツーリズム推進係	内線 3915 観光文化スポーツ部観光企画課

観光人材の確保・定着に向けた支援

1 事業費 11,000 (前年度 10,000)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫	7,950	委託料	7,500
一般財源	2,925	補助金	2,500
諸収入	125		

2 背景・事業目的

観光産業においては、宿泊業を中心に慢性的に人材が不足しており、旺盛な観光需要を十分取り込めていない状況が続いている。

そのため、観光産業で働く魅力の発信や人材マッチングを支援するとともに、生産性向上に向けたセミナー等を開催し、業務効率化や就労環境の改善を図り、観光産業のイメージアップや人材の定着に繋げる。

3 事業概要

新 (1) 大学等での出前講座の開催、経営者向け生産性向上支援 (8,500 千円)

- ・ 観光学科を有する大学等において出前講座や企業説明会を県内宿泊事業者と連携して開催し、観光産業で働く魅力を発信するとともに、人材マッチングの促進を図る。
- ・ 宿泊施設の経営者を対象とした生産性向上セミナーやコンサルティングを実施する。

(2) 人材確保に向けた観光事業者等の魅力発信支援 (2,500 千円)

県内観光事業者等が、仕事内容や職場の雰囲気、地域で働く魅力などを学生等へ PR するための動画作成に要する費用の一部を支援する。[補助率：1/2 以内、補助限度額：500 千円]

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	観光開発促進費	

所属	観光文化スポーツ部観光資源活用課			令和8年度担当所属名
係名	広域連携係／活用推進係	内線	3932／3935	観光文化スポーツ部観光企画課
所属	観光文化スポーツ部地域スポーツ課			令和8年度担当所属名
係名	スポーツ交流係	内線	2620	同左

新 武士道精神や和の心に触れる「武道ツーリズム」の展開

- 1 事業費 192,045（前年度 0）
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 79,727 | 委託料 173,455 |
| 一般財源 112,318 | |

2 背景・事業目的

近年の観光スタイルは「観る」から「体験する・学ぶ」に変化しており、日本古来の文化である「武道」や「武士道」もその伝統や精神性が国内外から注目を集めている。

そのため、これらを観光コンテンツとして活用するとともに、県民にも武道をより身近で親しみやすいものを感じてもらうことで、武道の裾野の拡大を図る。

また、唯一無二の戦国・武将観光の聖地「関ヶ原古戦場」を中心に、広域周遊観光を推進するとともに、関ヶ原古戦場のブランド力を高め、観光需要の創出につなげる。

3 事業概要

(1) 地域資源プロモーションの推進 (32,800 千円) **3月補正**

地域資源を掘り起こし、「歴史」、「武士道」、「グルメ」等のテーマで有機的につなぐことにより、県内全域の観光振興を図る。また、テーマごとにターゲットを設定し、PR活動を展開する。

(2) 武道に触れ合う機会の創出 (6,000 千円) **3月補正**

武道に関する講演や演武の披露など、「武道を見る、知る、体感できる」普及啓発イベントを開催する。

(3) 関ヶ原古戦場を核としたイベントやプロモーションの展開 (91,665 千円)

3月補正

全国から観光客が集う関ヶ原古戦場のシンボルイベント開催や、県内観光資源を組み合わせた広域周遊コース造成などによる関ヶ原古戦場の誘客プロモーションを展開する。

(4) 「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の拠点機能強化 (61,580 千円) **3月補正**

関ヶ原研究会による最新研究の発信や人材育成により、記念館の学術的魅力を向上させるとともに、企画展と連携した講演会等を開催するなど、全県的な戦国・武将観光の拠点として誘客を促進する。

(款) 7 商工費	(項) 2 観光費	(目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費	飛騨・美濃じまん推進費	
	○関ヶ原古戦場記念館費	関ヶ原古戦場記念館展示費
(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費	地域スポーツ推進費	

所 属	観光文化スポーツ部観光誘客推進課		
係 名	誘客政策係／海外誘客係	内線	3955

世界から選ばれるインバウンド誘客プロモーションの展開

1 事業費 126,286 (前年度 101,505)

【財源内訳】	【主な使途】
国庫 24,952	委託料 113,111
使用料及び手数料 25	
一般財源 101,309	

2 背景・事業目的

本県のインバウンド（外国人延べ宿泊者数）は、コロナ禍から完全に復活し、令和6年には過去最高を更新したが、今後も世界から選ばれる持続可能な観光地となるためには、他の地域との差別化が必須となる。そのため、本県の強みを生かした高付加価値体験コンテンツの充実と、積極的な海外プロモーション活動を展開することで、更なる県全域への誘客や観光消費額の向上につなげる。

3 事業概要

(1) 観光消費拡大に向けたインバウンド高付加価値化の推進【再掲】

- ・高付加価値体験商品「Discover GIFU」のプロモーション (41,290 千円)

高付加価値な着地型体験商品「Discover GIFU」の販路拡大に向け、欧米豪を中心とした旅行博・商談会等でのプロモーションを実施する。

- 新**・異分野と連携した高付加価値体験コンテンツの造成 (5,000 千円)

3月補正

インバウンドの多様なニーズに対応するため、農業・林業等の異分野とも連携し、「Discover GIFU」の更なる充実を図る。

- 新**・高付加価値旅行ガイドドライバーの育成 (7,000 千円) **3月補正**

インバウンドにとって地方旅行でネックとなる二次交通の課題解決に向け、本県の魅力を的確に伝えることができる「外国語観光ガイド兼ドライバー」を育成する。

(2) 世界に向けた岐阜県ブランドの発信

- ・岐阜県版サステナブル・ツーリズムの世界発信 (34,496 千円)

欧米豪市場を中心に、本県の強みである自然・伝統・文化・匠の技の魅力を生かした「岐阜県版サステナブル・ツーリズム」を世界へ広く発信し、本県への誘客につなげる。

- 新**・インバウンド向けデジタルプロモーションの強化 (38,500 千円)

3月補正

生成 AI による検索に対応したデジタルマーケティング手法を活用し、県外国語版観光ウェブサイトへのアクセス増を図るとともに、当サイトへのアクセス状況から国ごとの旅行者の嗜好を分析・検証し、効果的・効率的なデジタルプロモーションを実施する。

(款) 7 商工費 (項) 2 観光費 (目) (2) 観光開発費
(明細書事業名) ○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費

所 属	観光文化スポーツ部国際交流課	令和8年度担当所属名
係 名	国際交流係／国際連携係	内線 3974 観光文化スポーツ部観光文化スポーツ政策課

国際交流の深化・拡大

- 1 事業費 43,126 (前年度 68,787)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 43,126 委託料 18,243

2 背景・事業目的

県出身の元外交官・杉原千畝氏を縁に交流を続けているリトアニアをはじめ、本県が長年にわたり関係を構築してきた国・地域との交流を一層深化させるとともに、新たな国・地域において効果的な分野での交流拡大を図る。

3 事業概要

(1) リトアニアとの交流深化 (14,810 千円)

杉原千畝氏の功績やリトアニア文化の魅力を広く発信し、両国の更なる交流深化を図るため、さまざまな分野で同国の魅力を紹介するイベント「リトアニアNOW」を県内で開催する。

(2) 新たな分野への交流拡大 (28,316 千円)

従来为国・地域との交流に加え、武道やライフサイエンスなどの新たな分野での連携を検討するほか、森林資源の活用など本県と補完しあえる国・地域に戦略的にアプローチし、成果の伴う国際交流を推進する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費	国際交流協力推進事業費	

所 属	観光文化スポーツ部文化創造課		
係 名	文化創造係／文化振興係／文化交流係	内線	3117／3122／3126

誰もが文化・芸術に触れ親しめる機会の創出

1 事業費 82,940 (前年度 72,344)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 41,134 補助金 61,312
一般財源 41,806 委託料 20,938

2 背景・事業目的

アート体験プログラムや多様な文化活動の発表機会の創出、県内各地における文化活動への支援、文化的処方の実践により、性別や年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが文化・芸術に親しみ、参加し、楽しむことができる機会を創出する。

3 事業概要

新 (1) 文化・芸術に親しむ機会を提供する「アート体験プログラム」の開催 (16,285 千円) **3月補正**

アートを身近に感じ、親しむきっかけづくりとして、芸術家による小学校での出前講座などを開催する。

新 (2) 青少年や障がいのある方の文化活動の発表機会の創出 (6,027 千円) **3月補正**

音楽・舞台芸術等の文化活動に取り組む青少年の成果発表や、障がいのある方とともに作り上げるバリアフリー演劇等の発表機会を創出する。

(3) 「アーツ・クリエイションぎふ」による伴走型支援 (47,147 千円) **3月補正**

県内の各地域で活動する文化団体に対し、(公財)岐阜県教育文化財団によるきめ細かな伴走型支援を行い、県内文化の底上げを図る。

(4) 文化振興・文化活動を切り口とした地域の取組への支援 (3,481 千円) **3月補正**

地域の特性を生かした交流人口拡大を図るアートプロジェクトの開催など、文化振興・文化活動を切り口に地域活性化に取り組む市町村を支援する。

[補助率：1／2以内、補助限度額：3,000 千円]

(5) 「文化的処方」の推進 (10,000 千円) **3月補正**

文化・芸術の力で個人の心身を健やかに保ち、幸福度の向上を図る「文化的処方」の担い手となる「文化リンクワーカー」を養成するとともに、市町村等と連携して処方の実践の場を拡充し、更なる認知度向上を図る。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○総合文化推進費 総合文化行政施策推進費
○文化祭推進費 岐阜県民文化祭開催費

所 属	観光文化スポーツ部文化伝承課		令和8年度担当所属名
係 名	教育文化係	内線 3142	観光文化スポーツ部文化創造課 観光文化スポーツ部文化伝承課

新 県有文化施設における賑わいの創出

- 1 事業費 26,082 (前年度 0)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 12,991 | 委託料 24,800 |
| 一般財源 13,091 | |

2 背景・事業目的

将来を担う子ども、若者の豊かな人間性や創造力、感性を育むためには、文化・芸術に気軽に触れ、親しむ環境を作る必要がある。

そのため、県有文化施設を有効活用し、各施設を「楽しい場所」、「行ってみたい場所」と感じ、気軽に訪れることができる機会を創出する。

3 事業概要

(1) 「県民文化の森」わくわくプロジェクトの展開 (9,500 千円)

3月補正

文化・芸術の発信拠点である県図書館・県美術館エリアを活用し、親子で楽しめるイベントやワークショップなどを開催し、賑わいと読書、文化・芸術に親しむ機会を創出する。

(2) 県博物館開館 50 周年記念岐阜神岡恐竜溪谷プロジェクトの実施

(16,582 千円) **3月補正**

岐阜県初となる恐竜の骨格化石発掘を目指し、飛騨市と連携して発掘調査を実施するほか、「神岡化石フォーラム」を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○博物館費	博物館展示費	
	○文化活動等支援事業費	文化活動育成事業費

所 属	観光文化スポーツ部文化創造課		
係 名	文化振興係	内線	3117

新 伝統芸能の国内外への魅力発信

- 1 事業費 26,454 (前年度 0)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な用途】 |
| 国庫 13,072 | 委託料 26,126 |
| 一般財源 13,382 | |

2 背景・事業目的

県を代表する伝統芸能「地芝居」(地歌舞伎、文楽、能狂言、獅子芝居)の公演を多くの観光客で賑わう国史跡や「ぎふ清流座」などで開催し、県内の伝統芸能保存団体の発表の機会を創出するとともに、本県文化の魅力国内外に向けて発信する。

3 事業概要

地芝居公演の開催による魅力発信 (26,454 千円) 3月補正

観光客が多く訪れる「高山陣屋」などにおいて、インバウンドも含む多様な観客へ向け、外国語に対応した地芝居公演を開催するとともに、県の地芝居の発信拠点である「ぎふ清流座」において公演を開催する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化施設管理費	ぎふ清流文化プラザ管理運営費	

所 属	観光文化スポーツ部文化伝承課		
係 名	伝統文化係	内線	3145

次世代を担う若者への伝統文化の継承・支援

1 事業費	12,680 (前年度 11,500)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	6,107	補助金 11,500
	一般財源	6,573	

2 背景・事業目的

県内各地には祭りや伝統芸能など地域の人々の熱意と努力によって保存・継承されている伝統文化が多数ある。他方、次世代への継承においては、少子高齢化に伴う担い手の減少や後継者不足が喫緊の課題となっている。

そのため、将来の担い手となる若い世代に向け、地域の伝統芸能に触れる機会を創出するほか、保存団体や関係者と連携しながら、将来の後継者育成につなげる。

3 事業概要

新 (1) 民俗文化の担い手となる若い世代の参加機会の創出 (718 千円)

3月補正

県内の民俗芸能保存団体（県指定無形民俗文化財保持団体）を小中学校へ派遣し、伝統芸能を鑑賞し、体験する機会を提供する。

新 (2) 伝統芸能連絡会議の開催 (462 千円) **3月補正**

県内の伝統芸能の各保存団体や市町村文化財担当部局で構成する連絡会議を開催し、伝統芸能の保存・継承に関する課題を共有するとともに、優れた取組事例の横展開を図る。

(3) 地芝居の保存・継承や発表機会創出への支援 (11,500 千円)

3月補正

無形民俗文化財の保存・振興を図るため、地歌舞伎、文楽・能、獅子芝居の3団体が行う伝承教室や大会開催等に必要な経費を支援する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (2) 企画調査費
(明細書事業名) ○文化財保護費	文化財保護管理費	文化財愛護思想普及費

所 属	観光文化スポーツ部地域スポーツ課		
係 名	冬季国スポ推進係	内線	2625

新 「クリスタル国スポ岐阜 2027」の開催

1 事業費	58,279 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	2,344	交付金 32,705
	諸収入	25,000	負担金 22,018
	一般財源	30,935	

2 背景・事業目的

令和9年1月に本県において6年ぶりに「第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会（スピード）」（愛称：クリスタル国スポ岐阜2027）が開催される。

そのため、大会の開催を契機として県民のスポーツ参加を一層促進するほか、全国から来県する選手団に対する岐阜県ならではのおもてなしにより、本県の魅力を体感いただく。

3 事業概要

「クリスタル国スポ岐阜 2027」の開催（58,279千円）

- ・ 県実行委員会の運営や関係団体との調整のほか、本競技会の運営主体である恵那市に対して、必要な経費を支援する。
- ・ 本県ゆかりの選手や関係者が一堂に会するイベントを開催し、県を挙げて選手を応援する機運や開催機運を醸成する。
- ・ 全国から来県する選手団に対し、本県が誇る県産品の販売を通じて、本県の魅力をPRする。

クリスタル国スポ岐阜 2027

〔正式名称〕 第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会（スピード）

〔期 間〕 令和9年1月26日（火）～30日（土）

〔会 場〕 岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場

〔実施競技〕 スピードスケート

〔主 催〕 （公財）日本スポーツ協会、文部科学省、岐阜県、（公財）日本スケート連盟、恵那市

〔参加規模〕 約500人（監督、役員等含む）

（款）2 総務費 （項）2 企画開発費 （目）(4) スポーツ振興対策費
（明細書事業名）○スポーツ振興費 スポーツ交流推進費

所 属	観光文化スポーツ部地域スポーツ課		
係 名	スポーツ交流係	内線	2620

新 アジア大会を活用した魅力発信とスポーツへの興味関心の向上

1 事業費	16,650 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	8,325	使用料及び賃借料 6,000
	一般財源	8,325	委託料 4,800

2 背景・事業目的

令和8年9月に愛知県を中心に開催される第20回アジア競技大会では、県内でも3種の競技が開催される。

本大会を好機と捉え、本県が世界に誇る魅力を選手団や来場者へPRするとともに、トップアスリートの競技を間近に観戦できる機会を創出し、県民のスポーツ参加の促進を図る。

3 事業概要

競技会場等での岐阜県PRや観戦企画の実施 (16,650千円) 3月補正

- 各競技会場にブースを出展し、本県の魅力ある観光地や合宿等に適したスポーツ施設をPRする。
- 選手団が滞在する宿泊施設において、おもてなし企画を実施する。
- 県民のスポーツへの興味関心の向上を図るため、子どもなどを対象に無料観戦チケットを配布する。

第20回アジア競技大会

[期 間] 令和8年9月19日(土)～10月4日(日)

[会 場] 愛知県、岐阜県、大阪府、静岡県、東京都

(ホッケー：各務原市、サッカー：岐阜市、ローイング：海津市)

[実施競技] 41競技(予定)

[主 催] アジア・オリンピック評議会(OCA)

[参加国・地域] 45の国と地域(予定)

[参加規模] 約15,000人(監督、役員等含む)

(款)2総務費 (項)2企画開発費 (目)4スポーツ振興対策費
(明細書事業名)○スポーツ振興費 スポーツ交流推進費

所 属	観光文化スポーツ部地域スポーツ課		
係 名	スポーツ交流係／地域・パラスポーツ振興係	内線	2620／2621

大規模スポーツイベントなどの積極的な誘致

1 事業費 80,489 (前年度 43,489)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	10,000	補助金	37,000
諸収入	4,500	委託料	30,710
一般財源	65,989	負担金	10,000

2 背景・事業目的

全国的・国際的な大規模スポーツイベントを誘致・開催するほか、トップアスリートが所属する競技団体による県内での合宿実施や各種スポーツイベントの開催を通じ、県民の一層のスポーツ参加を促進するとともに、交流人口の拡大につなげる。

3 事業概要

(1) 全国的・国際的スポーツイベントを通じた地域活性化 (43,489 千円)

「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」や「世界ラリー選手権ラリージャパン」等の大規模イベントを活用し、地域の魅力を国内外に積極的にPRするとともに、活力ある地域づくりを推進する。

新 (2) 県が誇るスポーツ施設への合宿誘致の促進 (17,000 千円)

全国のトップアスリートが所属する競技団体の合宿が県内のスポーツ施設で実施されるよう、必要な経費を支援する。

さらに、合宿の機会に地域とのスポーツ交流を実施する団体には補助額を上乗せする。

[補助率：10/10、補助限度額：500 千円

(地域との交流事業実施団体には 400 千円を上限に加算)]

新 (3) 競技団体等が実施するスポーツイベントへの支援 (20,000 千円)

3月補正

大規模イベントの県内開催を促進するため、多くの県民が参加する県内でのスポーツイベントの開催費用を支援するとともに、観光団体等と連携して県外からの集客に取り組む場合、必要な経費を支援する。

[補助率：1/2、補助限度額：2,000 千円]

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費	スポーツ交流推進費	

所 属	観光文化スポーツ部地域スポーツ課		
係 名	地域・パラスポーツ振興係	内線	2621

障がい者の活躍を広げるパラスポーツの普及・推進

1 事業費	20,404 (前年度 20,404)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	1,445	補助金 17,514
	一般財源	18,959	委託料 2,890

2 背景・事業目的

障がい者のスポーツ実施率は健常者に比べて低い水準にあり、その要因の一つにスポーツへの参加機会が少ないことが挙げられる。

そのため、パラスポーツの裾野拡大につながる活動への支援や大会の開催を通じ、障がい者がスポーツに親しむ機会を拡充し、社会参加の促進を図る。

3 事業概要

(1) 競技団体等が実施する普及・促進活動への支援 (17,514 千円)

パラスポーツの一層の普及・促進を図るため、競技団体及びクラブ、サークルが実施するパラスポーツに係る教室、講習会、各種大会の開催などを県障害者スポーツ協会を通じて支援する。

(2) 岐阜県パラスポーツ大会春大会の開催 (2,890 千円)

身体障がい、知的障がい、精神障がい者が参加する全国障害者スポーツ大会への出場選手選考を兼ねた「岐阜県パラスポーツ大会春大会」を開催する。

岐阜県パラスポーツ大会春大会

[期 間] 令和8年4月中旬～6月上旬

[会 場] 岐阜メモリアルセンター長良川競技場 他

[実施競技] 個人7競技、団体7競技

[主 催] 岐阜県、(一社)岐阜県障害者スポーツ協会

[参加規模] 約900人

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費 地域スポーツ推進費

所 属	観光文化スポーツ部競技スポーツ課		
係 名	競技スポーツ係／競技パラスポーツ係／アスリート発掘・育成係	内線	2641／2643

全国や世界を目指すアスリートの競技力向上

1 事業費 228,423 (前年度 227,360)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源	228,423	交付金	138,350
		委託料	36,532
		補助金	21,310

2 背景・事業目的

国民スポーツ大会やオリンピック、パラリンピックなど、全国や世界を目指すトップアスリート等への支援をはじめ、次世代を担うジュニアアスリートの発掘・育成、さらにはアスリートを支える指導者の資質向上に取り組み、一層の競技力向上を図る。

3 事業概要

(1) トップアスリートやチーム・団体への支援 (175,429 千円)

国際大会での活躍が期待できる選手やチーム・団体を積極的に強化指定し、競技力向上に係る経費を支援するほか、「県スポーツ科学センター」において県強化指定選手に対し医科学サポートを提供する。

(2) 優秀選手の活用による次世代選手の育成・強化 (26,818 千円)

日本トップレベルで活躍する選手による競技団体への指導や小中学校への出前指導により、当該選手が持つ優れた技術や経験を地域に還元し、次世代を担う選手の育成・強化につなげる。

(3) ジュニアアスリートの発掘、育成 (16,604 千円)

運動能力に関して優れた素質を持つ小中学生を発掘し、個々の適性に応じた競技種目でトップアスリートを目指すことができるよう、複数の競技体験やトップアスリートに必要な知識や体づくりなどを学ぶ県独自のプログラムを実施する。

(4) アスリートを支える指導者の資質向上 (9,572 千円)

次世代を担う指導者の資質向上に向けた研修会を開催するほか、競技団体が行う優秀指導者の招へいや、日本スポーツ協会及び日本パラスポーツ協会公認指導者資格の取得に係る支援などにより、指導者の養成を図る。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費	トップスポーツ推進費、障害者スポーツ推進費	
	○スポーツ施設費	スポーツ施設整備事業費